

使用者も、労働者も、必ず確認、最低賃金 大阪府最低賃金を引き上げ 時間額1,023円に

大阪府の最低賃金が2022年10月1日から31円引き上げ、時間額1,023円に改定されました。

詳細は大阪労働局ホームページをご覧ください。



令和4年10月からの雇用保険料率のご案内

「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が令和4年3月30日に国会で成立しました。

雇用保険料率は以下のとおりです。

・令和4年10月から、労働者負担・事業主負担の保険料率に変更になります。

・年度の途中から保険料率が変わりますので、ご注意ください。

<令和4年10月からの雇用保険料率> (赤字は変更部分)

令和4年10月1日～令和5年3月31日

事業の種類	負担者		雇用保険二事業の保険料率		①+② 雇用保険料率
	①労働者負担 (失業等給付・育児休業給付の保険料率のみ)	②事業主負担	失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇用保険二事業の保険料率	
一般の事業	5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	3.5/1,000	13.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
建設の事業	6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	4.5/1,000	16.5/1,000

※園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク



経営専門相談会《要予約》

色々な分野の専門相談を無料で実施しています！

経営専門の
相談が充実！

事業承継の相談も
随時受付けて
おります

経営・労務	10/4(火)・18(火) 11/15(火)・22(火)	<内容>創業、第2創業・経営全般など <相談員>中小企業診断士・社会保険労務士
経営	10/24(月)・25(火)・28(金) 11/7(月)・25(金)・29(火)	<内容>各種補助金やアフターコロナ・withコロナに関する経営相談など <相談員>中小企業診断士
金融	10/11(火) 11/15(火)	<内容>設備投資、運転資金の調達など <相談員>日本政策金融公庫担当者
法律	10/12(水) 11/9(水)	<内容>諸契約のトラブル、債権回収など <相談員>弁護士
税務	10/19(水) 11/16(水)	<内容>相続、譲渡、所得税、申告、経理など <相談員>税理士
	10/27(木) 11/24(木)	<内容>電子帳簿保存法やインボイス制度の対応など <相談員>税理士
特許	随時受付	<内容>発明、意匠(デザイン)、商標登録(ブランド)著作権など <相談員>弁理士

相談を受けていただく方には、所定の相談申込書へのご記入をお願いすることがあります。相談時間は経営・労務は午前10時から午後4時迄。その他は午後1時30分から午後4時迄。相談枠には限りがあるため、相談を希望される方は、予め経営支援課までご予約ください。前日の午前10時迄予約可能。

[申込・問合せ] 本所経営支援課 TEL 23-1111

IT導入補助金相談会 会員限定

会計・販売管理・給与人事・就業管理などの基幹業務システムや介護請求システム、図面ソフトなど業種に特化したシステム、顧客管理システムのような営業活動を助けるシステムなど導入をお考えの方は、ぜひご参加ください。

IT導入補助金の
詳細はこちら▼

相談日時	10/18(火)・11/15(火)
	①13:00～13:45 ②14:00～14:45 ③15:00～15:45
相談員	(株)阪南ビジネスマシン(IT導入支援事業者)



[予約・連絡先(完全予約制)] 本所経営支援課 TEL 23-1111

商工会議所LOBO(早期景気観測)



泉大津管内概況 ○調査時期：2022年7月

泉大津の全産業のDI値は売上は横ばい。業種別にみると、繊維ファッション・サービス商業については改善、寝装リビング・建設・金融理財については横ばい、工業・運輸倉庫はやや悪化、一般商業については悪化傾向にあり、同業種内でも差異がみられる。

- 為替の変動があり過ぎて大変である(紡績業)
- 新車の納車が遅いため乗換えをあきらめ、車検や修理をする人が増えてきた(自動車整備業)
- 仕入れ価格の上昇や材料が入ってこないため見積りも出せない(建築リフォーム工事業)
- 材料不足、納期遅れ等により不安定(室内装飾品卸売業)
- コロナの影響により、材料不足などで仕事が遅れ、売上が減少している顧客が多い。給付金がなくなれば、たちまち赤字になってしまう(土業)
- コロナ対応の特需が一段落した印象がある(ソフトウェア業)

上記コメント等、全業種において、材料不足や納期遅れによる事業の停滞やコロナの影響により、先行き不透明とのコメントが多く見受けられた。

